

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月31日

計画の名称	横浜市防災子ども安全まちづくり計画（防災・安全）その2												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	横浜市防災計画において避難場所として指定されている小・中学校（＝地域防災拠点）の学区域内に、災害時に避難地となる都市公園の整備を進めます。 なお、横浜市防災計画において、都市公園は震災時の安全な避難場所や避難路のほか、災害時の延焼阻止空間、救護活動の拠点、応急仮設住宅用地等として重要な役割に位置付けられています。 併せて当該公園で防災訓練等を実施することにより、地域の防災性及び子どもの安全性の総合的な向上を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,522	A	1,437	B	0	C	85	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.58	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	地域防災拠点となっている名瀬小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約15,000人増加させる。 地域防災拠点となる名瀬小学校に隣接する都市公園の整備により学区区域の避難可能な人数の増加 羽根沢公園のうち避難場所として使用可能面積（増加面積約15,000㎡）/避難場所一人当たりの専有面積（1㎡/人）	20000人	人	35000人
2	地域防災拠点となっている戸部小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約1,000人増加させる。 地域防災拠点となる戸部小学校に隣接する都市公園の整備により学区区域の避難可能な人数の増加 西戸部町二丁目第二公園のうち避難場所として使用可能面積（増加面積約1,000㎡）/避難場所一人当たりの専有面積（1㎡/人）	3400人	人	4400人
3	地域防災拠点となっている中尾小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約1,500人増加させる。 地域防災拠点となる中尾小学校に隣接する都市公園の整備により学区区域の避難可能な人数の増加 中尾一丁目公園のうち避難場所として使用可能面積（増加面積約1,500㎡）/避難場所一人当たりの専有面積（1㎡/人）	1000人	人	2500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
R2年度当初については、名瀬小学校区域内の公園の総面積23,857㎡に避難できる安全面積の割合概ね85%を乗じた面積から避難人数を約20,000人とした。戸部小学校区域内においては公園の総面積3,956㎡に避難できる安全面積の割合概ね85%を乗じた面積から避難人数を約3,400人とした。中尾小学校区域内においては公園の総面積1,177㎡に避難できる安全面積の割合概ね85%を乗じた面積から避難人数を1,000人とした。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市戸塚区名瀬・上矢部地区(羽根沢公園)】	用地取得、園路、広場、擁壁等整備 3.1ha	横浜市						1,221	2.94	-	
	A13-002	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市西区戸部地区(西戸部町二丁目第二公園)】	既存建物解体、施設整備等 0.1ha	横浜市						131		-	
	A13-003	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市旭区中尾地区(中尾一丁目公園)】	既存建物解体、施設整備等 0.2ha	横浜市						85		-	
												小計						1,437		
												合計						1,437		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市戸塚区名瀬・上矢部地区（羽根沢公園）】	野外卓、植栽、照明施設、フェンス等整備	横浜市						45	-		
		野外卓等を整備することにより、平常時の公園機能が強化され、来園者の増加が見込まれ、災害時における広域避難場所としての認知が広がる。																		
	C13-002	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市西区戸部地区（西戸部町二丁目第二公園）】	野外卓、植栽、照明施設、フェンス等整備	横浜市						20	-		
		野外卓等を整備することにより、平常時の公園機能が強化され、来園者の増加が見込まれ、災害時における広域避難場所としての認知が広がる。																		
	C13-003	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備【横浜市旭区中尾地区（中尾一丁目公園）】	野外卓、植栽、照明施設、フェンス等整備	横浜市						20	-		
		野外卓等を整備することにより、平常時の公園機能が強化され、来園者の増加が見込まれ、災害時における広域避難場所としての認知が広がる。																		
												小計						85		
												合計						85		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	令和7年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公園の整備により避難可能面積が増加しました。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	災害時の避難場所が明確に整備されたことで、地域住民の防災意識が高まり、安心して生活できる環境が整いました。また、平常時は公園として利用されることで、住民同士の交流の場となり、災害時の協力体制の構築にも寄与しています。
特記事項（今後の方針等）	
<p>整備された公園の避難機能を維持・向上させるため、定期的な施設点検や維持管理を継続していきます。</p> <p>有識者意見 防災拠点となる公園の整備により、災害時の避難機能の強化が図られるとともに、平常時の地域交流の促進にも寄与しており、成果目標を上回る実績を達成したと評価できる。</p> <p>引き続き、防災・安全の観点から、着実に公園整備を推進していくことが望まれる。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	35000人	地域防災拠点となっている名瀬小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約15,000人増加させる。 計画策定時点で想定していた条件が、事業の進捗に伴い、具体化され、実施段階において利用可能な面積が拡大したことが要因です。
	最終実績値	38955人	
2	最終目標値	4400人	地域防災拠点となっている戸部小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約1,000人増加させる。 計画策定時点で想定していた条件が、事業の進捗に伴い、具体化され、実施段階において利用可能な面積が拡大したことが要因です。
	最終実績値	4600人	
3	最終目標値	2500人	地域防災拠点となっている中尾小学校に隣接する防災公園となる都市公園の整備により、小学校区域内の災害時に避難可能となる人数を約1,500人増加させる。 計画策定時点で想定していた条件が、事業の進捗に伴い、具体化され、実施段階において利用可能な面積が拡大したことが要因です。
	最終実績値	3537人	